

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 9 月 17 日現在

機関番号：32680

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K11203

研究課題名（和文）支援が必要な母親との援助関係づくりにむけた保健師の研修プログラムの開発と評価

研究課題名（英文）Development and evaluation of a training program for public health nurses to build supportive relationships with mothers in need of assistance.

研究代表者

佐藤 睦子 (Sato, Mutsuko)

武蔵野大学・看護学部・准教授

研究者番号：40737293

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：保健師が虐待予防に必要な専門的支援技術、特に援助関係づくりに着目した研修プログラム（以下、プログラム）を開発し、評価検証を行った。結果、保健師の援助に必要な行動能力と自己効力感の向上に対して一定の有効性があることを検証できた。プログラム受講によって経験とは関係なく、熟練保健師の援助技術を獲得でき、自信をもって支援を提供できるようになる可能性が示唆された。以上のことから、開発したプログラムは援助関係形成の初期における保健師と母親の援助関係づくりを促進させ、虐待予防に寄与することが期待される。今後の課題として研修受講に伴う負担や課題の軽減等を検討することが必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

重要な社会問題である児童虐待は、児童側と保護者側の多岐にわたる要因が相まって養育困難な状況が重複した結果生じる現象である。その親子への支援は多様性と個別性が高く困難な傾向があり、虐待予防支援を担う保健師も同様に困難を抱えている傾向がある。そのため、保健師の人材育成上の課題に対応し、虐待予防活動の実践に必要な専門的支援技術、特に母親との援助関係に着目した専門的支援技術獲得のためのプログラムを作成し結果を得たことは、深刻化する虐待予防への貢献につながり、社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：We developed a training program (hereafter referred to as “the program”) focusing on the professional support skills necessary for public health nurses (hereafter referred to as “PHN”) to prevent abuse, particularly in building supportive relationships. An evaluation and verification of the program were conducted.

The results indicated the program had a significant level of effectiveness in improving the behavioral skills and self-efficacy necessary for phn to provide assistance. The program appears to enable participants, regardless of their experience level, to acquire the assistance skills of skilled PHN and provide support with confidence. In conclusion, the developed program is expected to contribute to the prevention of abuse by fostering the development of supportive relationships between PHN and mothers in the early stages of relationship formation.

As a future issue, it is necessary to consider reducing the burden and challenges associated with attending the training.

研究分野：公衆衛生看護

キーワード：児童虐待予防 母子保健 保健師 親支援 援助関係 研修 研修プログラム評価

1. 研究開始当初の背景

児童虐待（以下、虐待）予防における妊娠期から育児期の切れ目のない支援体制充実が求められており、主な担い手である保健師に期待が高まっている。しかし、虐待は児童側と保護者側の多様な要因が相まって養育困難な状況が重複した結果生じる現象であり、不適切な養育の否認、保護者自身の課題対応力の不十分さ、受援力の低い親が多い等、多様性と個別性が高く支援が困難な傾向がある。そのため、支援が必要な母親と保健師の援助関係づくりに向けて専門的支援技術を獲得し、支援効果の自覚、自己効力感の向上により困難感の減少につなげる必要がある。

2. 研究の目的

虐待予防活動の実践に必要な専門的支援技術、特に援助関係づくりに着目した保健師向けプログラム（以下、プログラム）を作成し、評価検証を行うことを目的とする。本研究により、熟練保健師の経験知を活用した虐待予防支援のための知識と専門的支援技術について、職場での実践を強化し系統的学習が可能となる。その結果、保健師と母親の援助関係づくりの技術が向上し、養育問題や親子関係の改善につながり虐待予防に寄与することが期待できる。

3. 研究の方法

本研究では、前述した目的を達成するため研究1、研究2、研究3、研究4を行った。

研究1：母親との援助関係づくりに着目した保健師の研修プログラムの作成

(1) 研究方法

予備研究および文献検討結果の統合

(2) 理論的根拠の選定及びプログラムの構成

文献検討から、保健師の現状として、生活体験の少なさや基礎教育における実践経験不足があり、自己効力感の低下(川端,2020)や援助関係づくりに関する困難感が高まっている(有本ら,2018)。そこで、支援に必要な知識や技術を研修で提供するだけでなく、人の認知に着目し、「将来どうなりたいか」という認知能力により行動が左右される理論を基盤として、より良い方向に向かって自発的に取り組むことを目指す(安梅,2004)。そのため、社会的認知理論(Bandura,1977)を理論的根拠とした、支援に必要な技術の獲得と自己効力感向上を目指すプログラムを作成する。

(3) プログラムの開発

プログラムは、事前学習(1か月前に提示)、前期集合研修(2日間)、自組織での実践(4か月間)、後期集合研修(1日間)からなる、講義と演習、実践と内省の4部成とし、OJTとOff-JTを組み合わせ構成した。社会的認知理論の構成概念を踏まえたプログラムの内容は表1のとおりである。

表1 社会的認知理論の構成概念を踏まえたプログラムの内容

	概念	介入方法	具体的内容
行動要因	行動能力	講義, 演習	母親の特性理解のための基礎知識, Kempe と熟練保健師の支援内容, 支援計画立案, 子どもの成長発達, 倫理的配慮
認知的要因	結果期待	目標設定と自己評価, 講義, 演習	事前学習における自己評価や目標設定
	自己効力感	演習, セルフモニタリング, 課題の段階的提示	対象者, 自分の強み, 弱みの意識化 学んだ知識を活用して, 職場で母親支援を行う 自身の変化と支援効果や成長の自覚
環境要因	観察学習	講義, 演習	熟練保健師や他者の支援を学ぶ
	強化	成果の報告	他者の支援を学ぶ, 成長を実感しあう

研究2：プログラムの内容妥当性の検討

(1) 研究デザイン

質的研究

(2) 研究協力者

首都圏を中心に、虐待予防活動の経験が20年以上の熟練保健師、学識経験者5名。

(3) データの収集期間

2018年12月から1月

(4) 調査内容

プログラムの構成，実施時期は構成面接で，内容は半構成的面接で実施した．

(5) 分析方法

逐語録をデータとし，プログラム内容の改善点に関するものを抽出してまとめた．

(6) 倫理的配慮

本研究の趣旨や内容，倫理的配慮を文書および口頭で説明し，同意を得た上で署名を得た．本研究は，所属大学の研究倫理委員会の承認を得て実施した．

研究3：研修プログラムの評価

(1) 研究デザイン

準実験研究

(2) 介入方法

研修開催前に a 介入群 (32 人) と b 対照群 (32 人) について，経験年数を考慮した層別無作為化割り付けを行った．介入群には，開発したプログラムにそって介入を行い，対照群にはプログラムは実施せず，介入群への介入終了後，対照群に同様の流れでプログラムを実施した．介入は，保健師らの協力を得て研究者と大学教員，精神科医師，臨床心理士で行った．

(3) 研究協力者

母親との援助関係づくりに着目した専門的援助技術獲得のためのプログラムに参加を希望する保健師 64 人．

(4) データの収集方法

データは，事前学習実施前 (介入前評価)，後期集合研修終了直後 (介入後評価) の 2 回，自記式質問紙による調査を実施した．データの収集手順は，介入開始 1 か月前に事前課題と介入前評価の調査票を郵送にて配布と回収を行い，対照群にも同時期に介入前調査票を郵送し，郵送で回収した．介入群に対する事前課題は，研修当日に回収箱で回収した．

(5) 評価項目

介入前後に測定したアウトカム項目は，「援助に必要な行動能力」として在宅看護の質自己評価尺度 (三浦, 2015) (以下，在宅看護の質) 6 項目，熟練保健師による虐待予防のための援助内容 (以下，援助内容) 43 項目，「自己効力感」として虐待を早期発見し予防活動を行う自信の低位尺度 (阿部, 2008) (以下，援助を行う自信) 10 項目，援助関係の評価 4 項目，その他，結果期待 (研修終了後に成長した自分の姿への期待)，プログラム評価や受講の自己評価等である．

(6) 分析方法

記述統計と 2 群間の介入前後の変化，2 群間の差の比較にはマンホイットニーの U 検定を，2 群間前後の差の比較にはウィルコクソン順位和検定を用いた．交絡要因検討のため，介入の有無，経験年数，要保護児童対策地域協議会 (以下，要対協) 事例件数を共変量とした多重ロジスティック回帰分析を実施した．結果期待は質的に分析を行った．

(7) 倫理的配慮

本研究の趣旨や内容，倫理的配慮を文書および口頭で説明し，同意を得た上で署名を得た．対照群には，介入群に対する研究終了後すみやかにプログラムを実施し，公平性の確保を行った．本研究は，所属大学の研究倫理委員会の承認を得て実施した．

研究4：オンライン研修の評価

(1) 研究デザイン

1 群事前事後テスト

(2) 介入方法

研究 1 で開発したプログラムを 事前課題 (1 か月前に提示)，前期集合研修 (1 日間)，自組織での実践とセルフモニタリング (4 か月間)，後期集合研修 (1 日間) のオンライン版に修正し，を個人で をオンラインで実施し，講義をオンデマンド配信で行った．

(3) 研究協力者

プログラムに参加を希望する保健師

(4) データの収集方法

データは 事前学習実施前 (介入前評価)，後期集合研修終了直後 (介入後評価) の 2 回，WEB 上で調査を実施した．

(5) 評価項目

研究 3 と同様

(6) 分析方法

研修前後の評価に用いる量的データは記述統計を行い，変化量の比較は対応のある t 検定を用い

た．結果期待は質的に分析を行った．

(7) 倫理的配慮

研究3と同様

4. 結果

研究1・2

(1) 研究協力者の属性

保健師3人，学識経験2人の計5人．

(2) 結果

1) プログラムの構成および方法について

プログラムの内容，構成はおおむね合意が得られたが，強化したい点として行政の中で保健師活動の根拠となる職業倫理，生命倫理や法的根拠について意見があった．また，長期間のプログラムとなり，研修生の負担も大きいため，研修生の負担軽減についても意見があった．

2) プログラムの修正

聴取した意見を参考に，プログラムの内容を変更した．

研究3

(1) 研究協力者の参加状況

選定条件を満たす40人の応募があり，研究協力者に対し，経験年数，所属自治体の人口規模，自治体種別や本人の事情，研修生の職場等をマッチング項目として割り付けを行い，介入群20人，対照群20人とした．研究協力者は，介入群18人，対照群18人であり，分析対象者は全プログラムを終了した介入群の13人と対照群の18人とした．

(2) 研究協力者の属性

介入群13名（平均30.7歳），対照群18名（平均31.1歳）を分析対象とした．ベースラインの比較では，有意な差がみられた項目はなかった．

(3) アウトカム項目の評価

介入の時点での介入群と対照群の「援助に必要な行動能力」として在宅看護の質，援助内容，「自己効力感」として援助を行う自信，援助関係の評価に関する特性を示し介入群と対照群の平均値の比較を行った．

「援助に必要な行動能力」

在宅看護の質（6項目）

介入前後の差の比較では，1項目が有意に増加していた．

援助内容（43項目）

介入前後の差の2群間の比較では，12項目が有意に増加していた．

「自己効力感」

援助を行う自信（10項目）

介入前後の差の2群間の比較では，4項目が有意に増加していた．

援助関係の評価（4項目）

介入前後の差の比較では，「共感的な感情」（ $p=0.004$ ）のみが有意に増加していた．その他の心理的な距離や信頼関係の程度，コミュニケーションの態度等に有意な差は認められなかった．

3) 結果期待

研修の受講前は，【本人，家族へのアセスメント力が向上する】ことや【コミュニケーション技術が向上する】等の援助技術の向上を期待していた．受講後は，【支援に対する自信がついた】といった自信や【母親と関係を構築する方法が理解できる】【母親の背景を理解する必要性が理解できた】【アセスメント力が向上した】といった学んだ援助技術が身についたと評価していた．

4) プログラム評価

プログラムの適切さとして，全体の構成は，「非常にそう思う」5人（38.5%），「そう思う」7人（53.8%）であった．満足度は，「非常にそう思う」9人（69.2%），「そう思う」4人（30.8%）であった．プログラムの満足度について，10点満点の評価で平均点は9点だった．一方，課題の量や研修時間に対する負担感に関する意見もあった．

5) 経験による交絡の検討

介入群と非介入群の2群間の介入前後の差に有意差に増加した項目について，前後の変化量を介入の有無（グループ），自治体の経験年数，要対協担当事例数としたロジスティック回帰分析を実施した．結果は，経験年数等を調整しても在宅看護の質の1項目，援助内容の9項目，援助を行う自信の2項目，援助関係の評価の1項目が介入群で有意に増加した．援助内容の「母親の強みを見出し肯定していく」は，介入群で要対協担当事例数10人未満が有意に増加した．

(4) 考察

本研究により、虐待予防における母親との援助関係づくりに向けた専門的援助技術獲得のためのプログラムが、保健師の援助に必要な行動能力と自己効力感の向上に対して一定の有効性があることを検証できた。さらに、プログラム受講によって、経験とは関係なく熟練保健師の援助技術を獲得でき、自信をもって支援を提供できるようになる可能性が示唆された。以上のことから、開発したプログラムは援助関係形成の初期における保健師と母親の援助関係づくりを促進させ、虐待予防に寄与することが期待される。今後の課題として研修受講に伴う負担や課題の軽減等を検討することが必要である。

研究4

(1) 研究協力者の参加状況

選定条件を満たす21人の応募があり18人が参加、全プログラムの終了者は13人だった。

(2) 研究協力者の属性

13名の平均年齢は33.1歳であり、母子保健経験年数は3.3年であった。

(3) アウトカム項目の評価

「援助に必要な行動能力」として 在宅看護の質、援助内容、2)自己効力感として、援助を行う自信、援助関係の評価に関する特性について、介入の前後の比較を行った。

有意に点数が増加したものは、1)援助に必要な行動能力として 在宅看護の質では7項目中3項目、援助内容では43項目中17項目(39.5%)、「自己肯定感」である援助を行う自信では、10項目中7項目(70.0%)が、援助関係の評価では4項目中3項目(75.0%)であった。

有意に増加しなかったのは、母親に対する共感的な感情であった。

(4) 考察

オンライン版保健師プログラムの受講においても、援助に必要な行動能力や自己効力感の向上が確認され、母親と保健師の援助関係構築に有用であることが示唆された一方で、母親に対する共感的な感情が有意に上昇しなかった。援助関係形成には、母親に対する共感性が重要であり、オンライン研修の限界と考えられるため、今後検討が必要である。

引用文献

- ・阿部朱美,飯村富子,永井眞由美,吉野純子,森田深雪(2008),児童虐待防止における保健師の自信と力量形成に関する研究 H県内の保健所及び保健センターに所属する保健師の実態調査より,日本赤十字広島看護大学紀要,8巻,39-48
- ・有本梓,田高悦子(2018),行政保健師における児童虐待事例への支援に対する困難感の理由と特徴,横浜看護学雑誌,11(1),19-27
- ・安梅勅江(2004),エンパワメントのケア科学 当事者主体チームワーク・ケアの技法,2-8,東京:医歯薬出版
- ・Bandura.A.(1977b),Self-efficacy, Toward a Unifying Theory of Behavioral Change, Psychological Review
- ・川端泰子,千田みゆき(2020),行政で働く新任保健師の困難に関する文献検討,埼玉医科大学看護学科紀要,13(1),41-47
- ・佐藤 睦子,上野昌江,大川聡子(2021) 児童虐待予防においてかかわりが難しい母親との信頼関係構築に着目した熟練保健師の支援,日本公衆衛生看護学会誌 10(1) 3-11
- ・田中広美(2018),対人関係におけるセルフモニタリングの概念分析,日本看護学教育学会誌,28(1),13-23
- ・三浦広恵(2015),在宅看護の質自己評価尺度,舟島なおみ編,看護実践・教育のための測定用具ファイル第3版,97-105,東京,医学書院。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 佐藤 睦子、上野 昌江、大川 聡子	4. 巻 10
2. 論文標題 児童虐待予防においてかかわりが難しい母親との信頼関係構築に着目した熟練保健師の支援	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本公衆衛生看護学会誌	6. 最初と最後の頁 3~11
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15078/jjphn.10.1_3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 佐藤睦子 都筑千景
2. 発表標題 要支援母親との援助関係構築に向けた保健師研修プログラムの効果の検証
3. 学会等名 第80回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐藤睦子 都筑千景
2. 発表標題 支援が必要な母親に対する支援力向上研修受講前後の保健師の変化
3. 学会等名 第10回日本公衆衛生看護学会学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 佐藤睦子 上野昌江
2. 発表標題 要支援母親との援助関係構築に向けたオンライン版保健師研修プログラムの評価
3. 学会等名 第12回日本公衆衛生看護学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担 者	上野 昌江 (Ueno Masae) (70264827)	四天王寺大学・看護学部・教授 (34420)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------